平成25年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月10日

上場会社名　　帝国繊維株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3302　　ＵＲＬ　http://www.teisen.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長　　（氏名）飯田　時章
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営企画部長　　（氏名）阪田　繁　　ＴＥＬ　03（3281）3022

四半期報告書提出予定日　　平成25年５月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第１四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第１四半期	10,554	△35.8	1,891	△39.8	1,951	△38.8	1,245	△33.6
24年12月期第１四半期	16,438	95.4	3,145	99.3	3,186	94.8	1,875	109.4

（注）包括利益　25年12月期第１四半期　3,585百万円（50.7%）　24年12月期第１四半期　2,379百万円（119.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第１四半期	47.62	－
24年12月期第１四半期	71.69	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第１四半期	42,373	27,458	64.8	1,050.03
24年12月期	37,458	24,527	65.5	937.93

（参考）自己資本　25年12月期第１四半期　27,458百万円　24年12月期　24,527百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	－	0.00	－	25.00	25.00
25年12月期	－				
25年12月期（予想）		0.00	－	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	16,500	△20.4	3,000	△13.2	3,000	△14.8	1,800	△12.4	68.83
通期	30,000	△11.3	5,000	△13.2	5,000	△15.0	3,000	△12.7	114.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期１Ｑ	27,089,400株	24年12月期	27,089,400株
②　期末自己株式数	25年12月期１Ｑ	939,375株	24年12月期	939,099株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期１Ｑ	26,150,128株	24年12月期１Ｑ	26,155,672株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレのなか、新たな経済・金融政策への期待感から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれ、また個人消費も回復傾向にあります。

このような経営環境下、平成23年度より中期経営計画「帝国繊維(テイセン)２０１３」をスタートさせた当社グループは、「社会にかけがえのない企業をめざして」

・総合防災事業の深化・充実・拡大　　（当社のMission）

・“リネンの帝国繊維”を市場に確立する　（当社のHeritage）

という二つの目標に向けて、様々なテーマに取り組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

＜防災＞

官公庁・地方自治体の年度末を控え、昨年度受注した官公庁向け防災資機材や重機搬送車をはじめとする防災特殊車輌、民間企業向けの防災資機材が売上を伸ばしましたが、前年同期に大きく売上を伸ばした補正予算関連の官公庁向け救助用資機材やCBRNE（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）関連資機材などの売上が減少したことから、売上高は79億７百万円（前年同期比31.0％減）となりました。

＜繊維＞

リネンを中心とした原糸販売は若干の伸びを示しましたが、前年同期の売上に貢献した補正予算関連の官公庁向け繊維資材などが大きく減少したことから、売上高は24億７千５百万円（前年同期比48.5％減）となりました。

＜不動産賃貸・その他＞

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は１億７千２百万円（前年同期比2.1％減）となりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は105億５千４百万円（前年同期比35.8％減）、営業利益は18億９千１百万円（同39.8％減）、経常利益は19億５千１百万円(同38.8％減)、四半期純利益は12億４千５百万円（同33.6％減）と、第１四半期といたしましては高水準の業績となりましたが、前年同期比では減収減益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が49億１千４百万円増加し、423億７千３百万円となりました。

これは主として、売上債権が増加したことや保有上場株式の含み益が増加したことなどによるものです。

負債は、未払法人税等が減少した一方で、仕入債務や繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ19億８千３百万円増加し、149億１千４百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ29億３千１百万円増加し、274億５千８百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.8％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成25年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,239,999	7,353,912
受取手形及び売掛金	7,237,574	9,306,037
有価証券	3,499,854	3,999,702
商品及び製品	3,441,312	2,151,090
仕掛品	962,954	720,561
原材料及び貯蔵品	331,491	311,235
繰延税金資産	143,429	156,657
その他	154,644	247,432
貸倒引当金	△4,018	△3,636
流動資産合計	23,007,241	24,242,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,966,716	1,933,479
機械装置及び運搬具（純額）	306,578	293,388
工具、器具及び備品（純額）	64,725	89,367
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	30,674	53,636
有形固定資産合計	2,630,175	2,631,351
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	96,550	90,342
無形固定資産合計	136,454	130,247
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526,210	15,220,050
繰延税金資産	25,001	25,478
その他	136,524	126,020
貸倒引当金	△3,056	△3,056
投資その他の資産合計	11,684,680	15,368,492
固定資産合計	14,451,309	18,130,091
資産合計	37,458,551	42,373,084

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,642,694	5,912,489
短期借入金	77,200	77,200
役員賞与引当金	75,000	18,000
賞与引当金	―	124,783
未払法人税等	1,594,883	689,495
その他	737,867	1,113,357
流動負債合計	7,127,646	7,935,326
固定負債		
長期借入金	78,600	59,300
長期預り保証金	1,101,318	1,086,542
繰延税金負債	4,020,354	5,329,674
退職給付引当金	107,903	114,926
資産除去債務	59,957	59,647
長期未払金	435,700	329,230
固定負債合計	5,803,833	6,979,321
負債合計	12,931,480	14,914,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,735	747,735
利益剰余金	15,752,700	16,344,098
自己株式	△370,748	△370,945
株主資本合計	17,503,050	18,094,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,004,745	9,385,871
繰延ヘッジ損益	19,274	△21,687
その他の包括利益累計額合計	7,024,020	9,364,184
純資産合計	24,527,071	27,458,436
負債純資産合計	37,458,551	42,373,084

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	16,438,987	10,554,837
売上原価	12,460,587	7,826,724
売上総利益	3,978,400	2,728,112
販売費及び一般管理費	833,107	836,127
営業利益	3,145,292	1,891,985
営業外収益		
受取利息	434	2,751
受取配当金	38,237	48,399
その他	5,290	11,393
営業外収益合計	43,961	62,543
営業外費用		
支払利息	1,791	1,322
持分法による投資損失	1,006	795
その他	1	1,225
営業外費用合計	2,799	3,343
経常利益	3,186,454	1,951,185
特別損失		
固定資産処分損	3,962	971
ゴルフ会員権評価損	3,699	－
特別損失合計	7,662	971
税金等調整前四半期純利益	3,178,792	1,950,213
法人税、住民税及び事業税	1,371,590	697,834
法人税等調整額	△67,911	7,223
法人税等合計	1,303,678	705,057
少数株主損益調整前四半期純利益	1,875,114	1,245,156
四半期純利益	1,875,114	1,245,156

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,875,114	1,245,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482,170	2,381,125
繰延ヘッジ損益	21,842	△40,962
その他の包括利益合計	504,013	2,340,163
四半期包括利益	2,379,127	3,585,319
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,379,127	3,585,319

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高							
外部顧客への売上高	11,456,835	4,806,329	114,828	60,994	16,438,987	－	16,438,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,053	34,385	6,030	－	102,468	△102,468	－
計	11,518,888	4,840,714	120,858	60,994	16,541,456	△102,468	16,438,987
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,752,987	554,615	79,942	△404	3,387,140	△241,847	3,145,292

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△241,847千円には、セグメント間取引消去953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242,800千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高							
外部顧客への売上高	7,907,026	2,475,596	115,078	57,135	10,554,837	－	10,554,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	657	10,749	4,650	－	16,057	△16,057	－
計	7,907,684	2,486,346	119,728	57,135	10,570,894	△16,057	10,554,837
セグメント利益	1,746,927	304,818	81,177	1,390	2,134,312	△242,327	1,891,985

（注）１．セグメント利益の調整額△242,327千円には、セグメント間取引消去8千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242,336千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。